

次期小田原市長選挙候補への公開質問状に対する回答

2020年5月5日

守屋てるひこ

NPO 法人 みんなでお城をつくる会 御中

質問1：はい。

理由：質問にありました令和2年4月17日 文化審議会文化財分科会決定 「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準」及び令和元年8月付 「史跡等における歴史的建造物の復元の在り方に関するワーキンググループ 天守等の復元の在り方について（取りまとめ）」を拝見しました。

平成19年1月施工 観光立国推進基本法は観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として初めて明確に位置づけました。国は、基本的施策として、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び様々な観光振興を促進する環境の整備に必要な施策を講ずるとしています。

小田原のシンボルである国指定史跡小田原城においても史跡等の本質的価値の理解促進に資する整備は積極的に行うことは文化財としての価値を高めるだけでなく観光都市小田原の国際競争力を高め、結果として小田原市に多くの恩恵を与えることになると考えています。特に天守のある城郭都市は全国的に見ても少なく、関東エリアでは貴重な存在であります。現在の小田原は人口減少、経済縮小、加えて感染症の被害と待ったなし！の状況です。市長としてしっかりとリーダーシップを発揮し、スピード感を持って数百年前の木造建築技術をできるだけ史資料に忠実に再現し、世界が憧れるまち“小田原”を市民のみなさんと一緒に作り文化的にも経済的にも豊かな生活を実現します。

質問2：小田原の昭和時代までの発展は地理的利便性、文化的背景、地域経済の中心地といった要素から生まれる産業・物流・情報の中心であったことに起因していると思います。小田原が昔のような活力を取り戻すには地域再生の核が必要であり、それは小田原城であると考えます。巨大都市東京によるストローク現象を止める事、インターネット経由の購買行動を止める事はかなり難しいと思います。モノの消費からコトの消費、つまりそこに行かなければ体験できないコトを中心とした観光産業を育て、再び多くの人を世界中から小田原に呼び寄せる必要があります。

歴史的観光資源を軸としてまちを再生することはこれまで経験したことの無い新たなチャレンジです。その実現には新たな考え方が必要です。小田原にとって市内に広がる18の鉄道駅は財産です。この恵まれた環境を最大限活かすための機能配置を念頭に都市計画を行えば、平地に建つ小田原城がビルに埋もれ、小田原駅東口周辺だけがにぎわう縮小した小田原の未来は防げます。小田原城を中心とした観光都市のエリアと市民の日常を支える中心エリアのような区分けをすることで、都市の力を伸ばしながら同時に歴史都市としての顔をつくり、品格を上げるまちづくりを推進していきたいと思います。小田原駅に到着した人、車で小田原に来る人が、城下町に来たな！と感じてもらえるまちの顔を作るには都市計画を総合的に見直す必要があります。建物が小田原城より高くないという規制だけでは世界から認められる城下町にはなれません。これまで都市政策にかかわってきた専門家として経験と知識を総動員して、市民の幸せにつながる世界が憧れるまち“小田原”を実現します。